

マドゥーロ政権は、ほとんど国民の支持を受けていないのか

マドゥーロ政権が、どれだけ国民に支持されているかについて、いろいろな意見があります。「グアイドー氏の暫定大統領就任を支持する人々が約 8 割」(アジア経済研究所坂口安紀氏)、あるいは、「国民が飢えている状況で国民の大多数から支持されていると考えることはできないのは常識で当たり前の話」など、マドゥーロ政権は、国民の間でほとんど支持されていないという見解が飛び交っています。

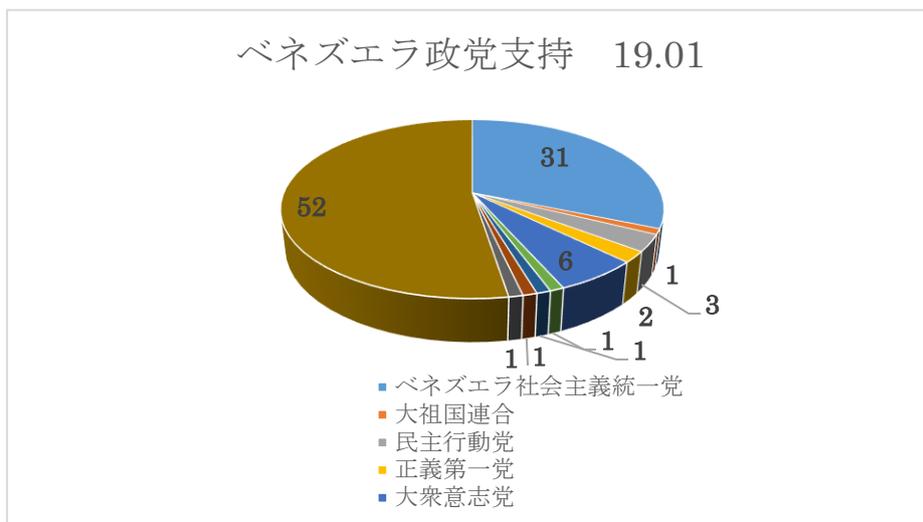
マドゥーロ政権に対する情緒的評価からの推測は別として、ベネズエラでおこなわれている世論調査はどうでしょうか。

インテルラセス社の調査結果

まずは、独立系調査会社、インテルラセス社の世論調査を見てみましょう。インテルラセス社は、政府寄りの調査会社ですが、近年選挙予測では結果に近い数字を報道しており、極端な誤差はなく、一定の信頼性があります。これを報道した新聞社は、ベネズエラの中道右派の *Globovisión* 紙です (2月3日付)。同社も一定の客観性があると認めたからでしょう。

インテルラセス世論調査は、2019年1月7日～20日、1,580人を調査したものです。31%がベネズエラ社会主義統一党を支持、1%が大祖国連合 (GPP)で、与党支持合計は 32%です。一方、野党は、民主行動党 (AD), 3%、正義第一党 2%、大衆意志党 6%、民主団結会議 (MUD)1%、キリスト教社会党(Copei) 1%、進歩的前進党 1%、その他野党 1%で、野党合計は 16% です。

このことから、与党支持派は 32%、野党支持派は 16%、無党派は 52%となります。

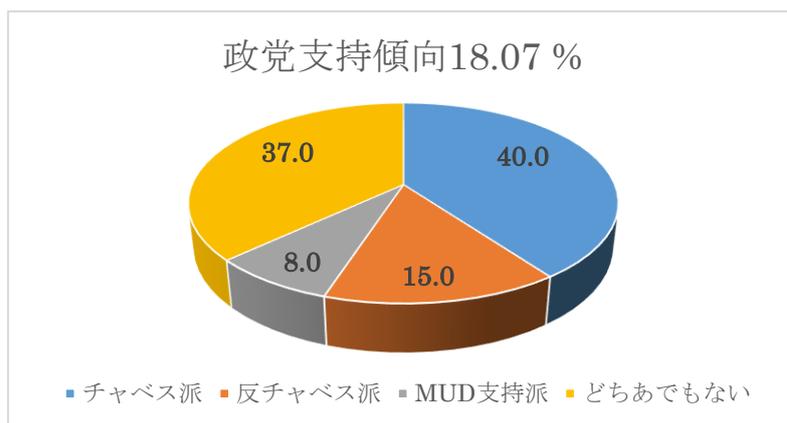


この数字は、2018年11月ジェトロ・アジア経済研究所セミナーにおいて、ベネズエラ人のブリセーニョ教授が引用したラテンアメリカ最大の世論調査ラティノバロメトロの結果と一致しています。ブリセーニョ教授は、マドゥーロ大統領の退陣を望んでいる野党派の研究

者ですが、与党 10 政党の合計支持率は、47.6%、野党 8 政党の合計支持率は 38.1%、穏健野党 2 党の合計支持率は 9.5%、その他独立系 1 党の支持率は 4.8%と報告しています。

インテラセス社の昨年 7 月の調査は？

インテラセス社の昨年 7 月の世論調査も、同じ傾向を示しています。今回の同社の 1 月の調査は、与党の支持は 32%で、昨年の 40%から 8%減っている一方、野党の方は 16%とわずか 1%増えています。最大の野党勢力であったMUDが国民の支持を得ず、事実上解体した結果、無党派層が 52%と増加しています。



坂口氏の根拠は？

坂口氏の数字は、反政府派の調査会社 Hercon Consultores 社のものと思われませんが、1 月 25 日～30 日に全国の 999 人に電話で調査したものです。その調査によれば、81.5%がグアイドー氏を臨時大統領として認めるというものです。しかし、疑問があるのは、グアイドー氏は、それまで国民の間でもほとんど知られていなかった人物だったことです。

インテラセ社の調査によれば、1 月 16 日の時点でグアイドー国会議長を知らない人は 81%にのぼり、支持は 11%、つづいて同じ大衆意志党の議長、レオポルド・ロペス氏を知っている人は 99%、支持する人は 33%、チャベス、マドゥーロと大統領選を争ったエンリケ・カプリーレス氏を知っている人は 99%、支持する人は 22%でした (Asi somos 19.01.20)。つまり、野党の中でもあまり知られていない人物でした。エルコン社の世論調査に、疑念がもたれるところです。

2 月 2 日与野党の集会にどれだけの人が参加したか

2 月 2 日、与党は、革命 20 周年記念及びマドゥーロ支持デモを、カラカス市他、全国で行い、カラカス市では数万人が参加しました。野党もマドゥーロ政権を倒壊させるための絶好の好機として、全国に支持者に大動員をかけました。しかし、野党の参加人数は発表されていません。その様子を中道右派の *Glovovisión* 紙 (2 月 3 日付) は、以下のように写真を掲載しております。中道右派の新聞ですから、敢て与党側に有利な写真を選んだとは考えられません。



左が与党派、右が野党派です。野党の方がかなり多いように見えませんか。

さらに右派系の新聞、El Universal（2月3日付）も与党の集会の写真に掲載しています。



この写真を見れば、マドゥーロ政権が、とても国民の大多数の支持を受けていないとか、19%しか支持がないということにはならないでしょう。

そして、この集会では、マドゥーロ大統領は、社会計画の継続による社会変革の推進、国民みんなによる経済の再建、メキシコ、ウルグアイが提唱している対話の会議への支持を再確認するとともに、野党に無条件の対話による解決をよびかけました。一方、グアイドー氏は、自由と早期の選挙の実施、人権侵害を訴えるのみで、社会変革などの具体的な政策を述べず、さらに政府との対話も拒否しました。動員の人数の面でも、政策の面でもはっきりと差が見られた集会でした。

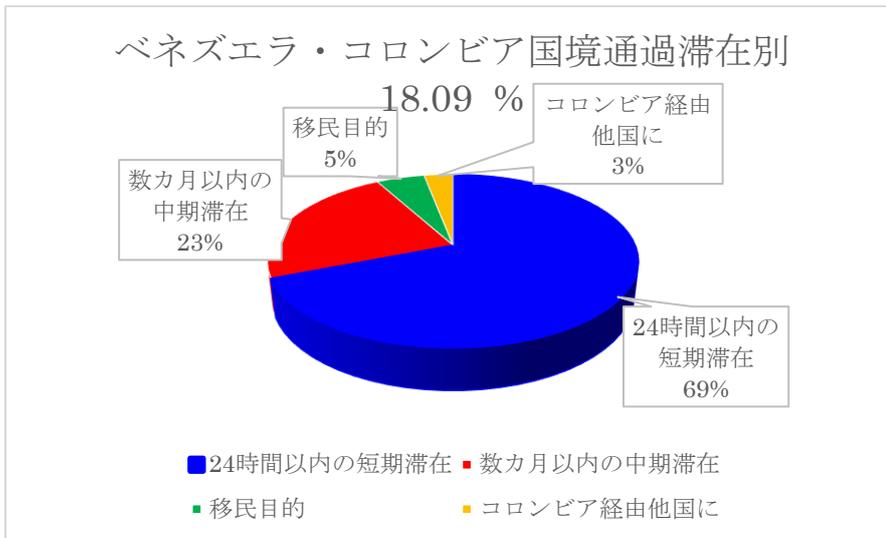
実際の国外移住者は 30 万人程度

なお、ベネズエラからすでに 300 万人が難民として国外に脱出しているという数字がいろいろな報道機関で使用されていますが、事実はどうでしょうか。

移民問題は、実態が過剰に報道されています。ブラジル大統領府官房庁によれば、ブラジルへ入国するベネズエラ人は、1 日平均 300 人、半数以上は帰国する（年間 55,000 人が滞在）と報道されています（18.12.10 付のサンパウロ新聞）。

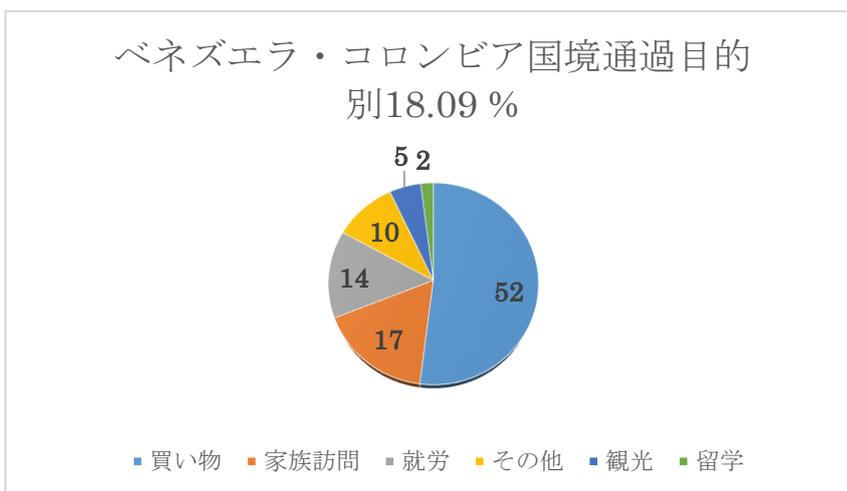
また、ベネズエラ・コロンビアの国境を通過する人々の割合は次の通りです。ベネズエラ側でなく、コロンビア政府の資料です。

(グラフ 1)



出所：国際移民機構コロンビア委員会及びコロンビア外務省、Telesur 18.09.19.

(グラフ 2)



出所：国際移民機構コロンビア委員会及びコロンビア外務省、Telesur 18.09.19.

グラフ 1、2 を見れば、9 割近い人々は、買い物や家族訪問、観光の短期滞在中で、実際

にコロンビア滞在は報道されている誇張された数字よりもかなり低いものです。実際は、国外に移住して人びとは、30万人程度ではないかと、推計されます。国境地帯は一つの経済圏を作っており、安い物価と、購入できる物資を求めて多くの住民が毎日行き来します。また、より有利な経済環境を求めて移住します。ベネズエラには、500万人のコロンビア人が移住して生活しています。ベネズエラ政府は、一時の感情で誤って移住した人々の帰還作業を昨年8月より行っており、現在までに2万人近い人々が帰国しています。

ベネズエラ問題は、主観を優先させず、しっかりと客観的な資料を読み込み判断することが求められます。まずは、マドゥーロ政権も多くの国民に支持されているという現実を認めてから、議論をする必要があります。

(2019年2月5日 新藤通弘)